

平成12年3月期

決算短信(連結)

平成12年5月25日

上場会社名 日本精工株式会社
 コード番号 6471
 問合せ先 責任者役職名 執行役員 経理部長
 氏名 三木 玄夫
 決算取締役会開催日 平成12年5月25日
 親会社名 (コード番号:)

上場取引所 東・大・名・京・福・札
 本社所在都道府県 東京都
 TEL (03) 3779-7056

親会社における当社の株式保有比率: %

1. 12年3月期の連結業績(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年3月期	486,539	2.9	14,701	13.2	8,490	9.0
11年3月期	472,614	4.2	12,992	49.4	7,790	52.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年3月期	2,798		498		1.3	1.3	1.7
11年3月期	4,094		727		1.9	1.2	1.6

(注) 持分法投資損益 12年3月期 3,298百万円 11年3月期 2,512百万円
 有価証券の評価損益 96,759百万円 デリバティブ取引の評価損益 24百万円
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年3月期	668,774	215,991	32.3	384.65
11年3月期	663,522	215,690	32.5	383.95

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年3月期	20,371	15,244	19,071	61,613
11年3月期				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 74社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 22社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 15社(除外) 4社 持分法(新規) 3社(除外) 5社

2. 13年3月期の連結業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	245,000	9,500	4,500
通期	505,000	20,000	10,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円81銭

1. 企業集団の状況

事業の内容

当社グループは、当社、子会社 74 社及び関連会社 22 社により構成されており、機械部品（軸受、自動車関連部品、精密機器関連部品）ならびに電子応用製品等の製造及び販売を主な事業としております。そして、これらの製品は、自動車、電機・情報機器、工作機械、産業機械、鉄道・産業車両、鉄鋼等多くの産業に使用されております。

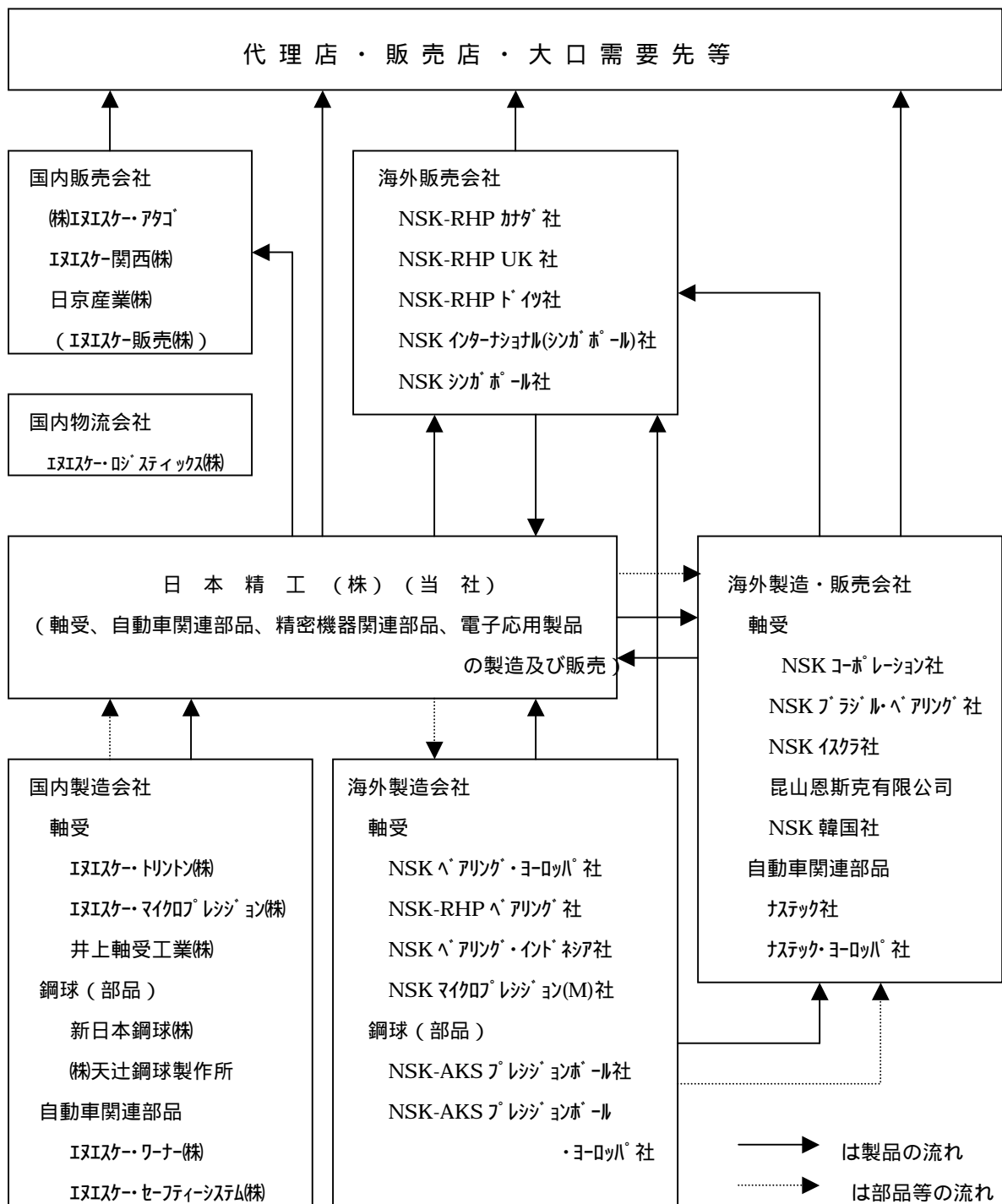
軸受については玉軸受、ころ軸受及びそのユニット製品を製造しております。自動車関連部品についてはステアリング、シートベルト、自動変速機用部品等があり、精密機器関連部品についてはボールねじ、リニアガイド等の精密直動案内部品があります。そして、電子応用製品等についてはメガトルクモータ、精密位置決めテーブル等の精密メカトロニクス機器があります。

各事業における当社グループ各社の位置づけは次のとおりであります。

事業区分		主要製造会社	主要販売会社
機 械 部 品	軸 受	当 社	当 社 (株)エヌエスケー・アタゴ エヌエスケー関西(株) 日京産業(株) (エヌエスケー販売(株)) NSKコーポレーション社 NSK-RHPカナダ社 NSKブラジル・ベアリング社 NSK-RHP UK社 NSK-RHPドイツ社 NSKイスクラ社 NSKインターナショナル(シンガポール)社 NSKシンガポール社 NSK韓国社
		エヌエスケー・マイクロプレジジョン(株)	
		井上軸受工業(株)	
		NSKコーポレーション社	
	ころ軸受	当 社 NSK-RHPベアリング社	
部	針状ころ軸受	エヌエスケー・トリントン(株)	NSK韓国社
	鋼球(部品)	新日本鋼球(株)	ナステック社 ナステック・ヨーロッパ社
		(株)天辻鋼球製作所 NSK-AKSプレジジョンボール社 NSK-AKSプレジジョンボール・ヨーロッパ社	
品	自動車関連部品	当 社 エヌエスケー・ワーナー(株) エヌエスケー・セーフティーシステム(株) ナステック社 ナステック・ヨーロッパ社	
	精密機器関連部品	当 社	
電子応用製品等		当 社	

注)平成12年4月1日にエヌエスケー販売株式会社は子会社である(株)エヌエスケー・アタゴ及びエヌエスケー関西(株)を吸収合併するとともに、日京産業(株)から営業譲渡を受けることにより、軸受及び精密機器関連部品並びに電子応用製品の唯一の国内販売子会社となりました。

以上の事業の概略を系統図によって示すと、次のとおりであります。



上記以外の主要な会社として、米州、欧州におきましては、それぞれの地域の関係会社の統括を行う NSK アメリカズ社と NSK - RHP ヨーロッパ社があります。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は第一に、ワールドワイドに広がるユーザーの多様なニーズに対し、最高の信頼を得られるように技術力と生産及び販売の展開力等、総力を結集して応えてまいります。第二に、当社の基幹技術である摩擦と潤滑を自在に制御するトライポロジー技術を通して、豊かな社会の実現と地球環境の負荷の軽減に貢献してまいります。第三に、世界各地に広がる生産拠点が、それぞれの地域社会で良き企業市民になることを目指しております。この三つの方針を通し、21世紀に国際的に評価される優良企業の仲間入りをしたいと考えております。

2. 利益配分の基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針の一つとしております。配当につきましては、安定的な配当を継続実施していくことを基本とし、業績水準、配当性向等を総合的に勘案して決定していきたいと考えております。

3. 中長期的な経営戦略

事業の選択と集中を図り、グローバルな視点からの事業展開の枠組み作りをし、戦略事業へ重点的な資源の配分を行ってまいります。第一に、グローバルな視点に立ったコスト競争力を図るため「最適地生産」のネットワークを広げながら、国内外により効率的な生産体制を構築していきます。次にIT関連を中心とした成長分野や、グローバルな事業提携を進展させながら電動パワーステアリングやCVTなどの自動車関連の新しい事業を積極的に展開してまいります。また、東南アジア、中国、韓国、東欧などの生産拠点を生かして、グローバルロジスティクスを展開しながら玉軸受での世界No.1メーカーを目指します。

4. コーポレートガバナンスの充実に関する施策

「経営の意思決定並びに監督機能」と「業務執行機能」の分離を行い、より効率的でかつ迅速な経営の推進のため、取締役会の構成人数の最適化、執行役員制の導入、社外取締役の選任を昨年6月に実施しております。本年4月には執行役員体制を見直し、積極的に若手の登用を行うと共に、グループ経営力の強化を図りました。更に、社外取締役を長とした報酬委員会を発足させ、取締役と執行役員に対する報酬体系の見直しを検討し、会社経営の透明性の向上に努めております。

5. 対処すべき課題

国内生産体制及び販売体制の再編成、調達コストの削減、棚卸資産の削減並びに有利子負債の削減等を図ると共に、年金財政の健全化を推進し、更なる財務体質及び収益体質改善を行います。また、海外は、特に欧州の事業基盤の再構築によって海外事業の収益力を強化します。

販売体制の再編成につきましては、国内の販売子会社と当社の自動車及び一部その関連メーカー向け以外の国内販売部門を今年4月にエヌエスケー販売株式会社に集約し、全国規模の直販体制としました。また、シートベルト事業につきましては、スウェーデンのオートリブ社に段階的に事業を譲渡することとしました。

このように、連結経営の時代にふさわしいグループ企業と一体となった経営を進めてまいります。

6. 目標とする経営指標

安定的な収益力を表わすものとして営業利益率を重んじ、資産の効率性を追求するとともに、キャッシュフローにも目を向け、株主資本利益率（ROE）の向上を目指してまいります。

3. 経営成績

1. 当期の概況

当期(平成11年4月1日～平成12年3月31日)の業績は売上高4,865億39百万円(対前期比2.9%増収)、経常利益84億90百万円(対前期比9.0%増益)、当期純利益27億98百万円となりました。

国内につきましては、政府の公共投資等の政策成果やアジア経済の回復の影響で、緩やかな改善が続いておりますものの、民間企業の設備・雇用過剰感はなお強く、企業の設備投資や個人消費中心の自立的回復には至っておりません。このような状況の下で、国内売上高は2,868億36百万円と対前期比6.0%の増収となりました。

海外につきましては、円高の影響もあり円換算後の売上高は、1,997億2百万円と対前期比1.1%の減収となりました。また、連結売上高に占める海外売上高は41.0%となりました。地域別には、米州は順調な米国経済に支えられ引き続き堅調に推移しましたが、円換算後の売上高は727億74百万円と対前期比6.5%の減収となりました。欧州は年度半ば以降景気回復が本格化しておりましたが、ユーロ安の影響等により、円換算後の売上高は642億98百万円と対前期比15.1%の減収となりました。アジアは輸出企業の生産拡大で国内の消費・投資が回復しており、小径軸受の売上増などを中心に、626億29百万円と対前期比29.7%の増収となりました。

部門別の概況は次のとおりです。

(軸受)

国内は鉄鋼、工作機械産業向けが減少しましたものの、自動車、一般機械、市販向けが増加し前期を上回りました。海外はアジアが小径軸受の需要などを中心に大幅に増加しました。円高の影響を受けてはありますが、円換算後の軸受部門全体の売上高は3,032億39百万円と対前期比1.2%の増収となりました。

(自動車関連部品)

国内は自動車販売台数は減少しましたものの、電動パワーステアリング及びオートマチックトランスミッション用部品が大きく増加し前期を上回りました。海外は欧州はほぼ横這いに推移しましたものの、アジア向けが大きく増加しましたため、全体として1,174億72百万円と対前期比8.0%の増収となりました。

(精密機器関連部品・電子応用製品)

国内は工作機械向けは低迷が続きましたが、半導体製造装置関連、メディア関連向け等が増加し大幅な増収となりました。海外は欧州は減少しましたが、北米、アジアが大幅に増加しましたため、全体としては428億32百万円と対前期比13.0%の伸びとなりました。

収益面につきましては、グループ全体として、生産コストの削減、経費節減に取り組むとともに、収益体質の改善に向けた事業構造改革として欧州事業の再編成、シートベルト事業の分社、購入原価の削減、希望退職の募集、有利子負債の削減等を実施しました。さらに国内やアジア地域の売上増も寄与しました結果、連結営業利益は147億1百万円と対前期比13.2%の増益となり、経常利益は84億90百万円と対前期比9.0%の増益となりました。

特別損益につきましては、事業構造改革の一環として行いました希望退職の関連費用 105 億 19 百万円、海外拠点を含めた生産体制再構築等の事業構造改善費用 86 億 76 百万円及び上場株式の有価証券評価損

20 億 12 百万円を特別損失として計上しました。一方、これらの特別損失を埋め合わせるため、固定資産売却益 64 億 8 百万円及び有価証券売却益 140 億 37 百万円を特別利益に計上しました。

これに、法人税、住民税及び事業税を計上し、税効果会計による法人税等調整額を加え、少数株主利益を減算しました結果、当期純利益は 27 億 98 百万円となりました。

当期の期末配当金につきましては、業績及び今後対処すべき課題等を勘案いたしまして 1 株につき 2 円 50 銭とし、中間配当金と合わせ年間では 5 円とさせていただきます。

2. キャッシュフローの状況

当期のキャッシュフローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュフローは税金等調整前当期純利益が 85 億 99 百万円となったことなどから 203 億 71 百万円の増加となりました。投資活動によるキャッシュフローは、有形固定資産や有価証券の売却による収入 467 億 71 百万円などがありました。有形固定資産の取得による支出 267 億 1 百万円などもあり、差引き 152 億 44 百万円増加しました。財務活動によるキャッシュフローは長期借入金の返済や社債の償還などにより、差引き 190 億 71 百万円の減少となりました。これらの増減と為替換算差額を合計いたしますと現金及び現金同等物は 140 億 76 百万円の増加となりました。また、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額を合わせますと当期末における現金及び現金同等物の残高は 616 億 13 百万円となりました。

3. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内は内需中心の回復が期待されますものの、依然不透明感も残っております。海外につきましては、アジア経済は回復基調を強めておりますが、米国の株価調整による景気減速等が懸念されております。

次期の連結業績につきましては、売上高は国内向け需要及びアジア地域での販売の伸び等を見込み、通期で 5,050 億円を予想しております。収益面につきましては、販売体制及び生産体制の再編成を通じて、より徹底した固定費の削減等を図ることにより、通期での経常利益は 200 億円、当期利益は 100 億円を予想しております。なお、通期の想定為替レートは 1US\$=105 円を使用しております。

また、次期において新たに退職給付に係る会計基準が適用されますが、会計基準変更時差異は連結ベースで 180 億円（単独ベースは 170 億円）程度となります。これにつきましては、退職給付信託の設定も含め一括償却を予定しております。

4 . 連 結 財 務 諸 表 等

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 平成12年3月31日現在	前連結会計年度 平成11年3月31日現在	差 額
(資産の部)			
流動資産	392,459	389,091	3,368
現金及び預金	24,342	23,228	1,113
受取手形及び売掛金	129,813	120,184	9,629
有価証券	108,237	105,798	2,438
棚卸資産	101,526	110,387	8,860
その他の流動資産	30,079	30,920	841
貸倒引当金	1,539	1,429	110
固定資産	247,631	257,212	9,581
有形固定資産	185,396	187,383	1,987
建物及び構築物	59,764	62,327	2,562
機械装置及び運搬具	86,236	87,029	792
土地	23,192	21,854	1,338
その他の有形固定資産	16,203	16,172	30
無形固定資産	1,979	1,958	21
投資その他の資産	60,254	67,869	7,615
投資有価証券	41,516	46,070	4,554
長期貸付金	135	3,016	2,880
繰延税金資産	10,579	11,202	623
その他の投資その他の資産	9,073	8,687	386
貸倒引当金	1,049	1,106	56
為替換算調整勘定	28,683	17,218	11,464
資産合計	668,774	663,522	5,252

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 平成12年3月31日現在	前連結会計年度 平成11年3月31日現在	差 額
(負債の部)			
流動負債	282,719	243,544	39,174
支払手形及び買掛金	99,423	86,951	12,471
短期借入金	106,763	111,420	4,657
社 債	31,666	10,494	21,171
未払法人税等	5,524	2,166	3,358
その他の流動負債	39,342	32,512	6,829
固定負債	160,951	199,395	38,443
社 債	97,278	127,285	30,007
長期借入金	25,610	30,990	5,379
適格退職年金過去勤務債務	14,637	14,320	317
退職給与引当金	12,262	13,664	1,402
役員退職慰労引当金	438	775	337
その他の固定負債	10,723	12,358	1,635
負債合計	443,670	442,939	731
(少数株主持分)			
少数株主持分	9,112	4,891	4,220
(資本の部)			
資本金	67,167	67,162	4
資本準備金	82,351	82,347	4
連結剰余金	66,593	66,182	411
自己株式	2	1	1
子会社の所有する親会社株式	117	-	117
資本合計	215,991	215,690	300
負債、少数株主持分及び資本合計	668,774	663,522	5,252

	当連結会計年度	前連結会計年度
(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	350,060百万円	358,653百万円
2. 受取手形割引高	1,401百万円	2,932百万円
受取手形裏書譲渡高	251百万円	225百万円
保証債務等	1,473百万円	1,563百万円
(保証類似行為を含めております。)		

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日		前連結会計年度 自 平成 10 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 3 月 31 日		比 較	
	金 額	対売上高 比 率	金 額	対売上高 比 率	金 額	伸び率
売 上	4 8 6 , 5 3 9	100.0	4 7 2 , 6 1 4	100.0	1 3 , 9 2 4	2.9
高 原 価	3 9 3 , 7 1 1	80.9	3 8 1 , 2 4 3	80.7	1 2 , 4 6 8	3.3
売 上 原 価	9 2 , 8 2 7	19.1	9 1 , 3 7 1	19.3	1 , 4 5 6	1.6
売 上 総 利 益	7 8 , 1 2 6	16.1	7 8 , 3 7 9	16.6	2 5 2	0.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1 4 , 7 0 1	3.0	1 2 , 9 9 2	2.7	1 , 7 0 8	13.2
営 業 利 益						
営 業 外 収 益	9 , 0 3 6	1.9	1 3 , 1 8 8	2.8	4 , 1 5 1	31.5
受取利息及び配当金	2 , 9 2 5	0.6	5 , 7 1 5	1.2	2 , 7 9 0	48.8
持分法による投資利益	3 , 2 9 8	0.7	2 , 5 1 2	0.5	7 8 5	31.3
雑 益	2 , 8 1 1	0.6	4 , 9 6 0	1.1	2 , 1 4 8	43.3
営 業 外 費 用	1 5 , 2 4 7	3.2	1 8 , 3 9 0	3.9	3 , 1 4 3	17.1
支払利息及び割引料	1 0 , 3 3 2	2.1	1 2 , 6 9 8	2.7	2 , 3 6 5	18.6
雑 損	4 , 9 1 4	1.1	5 , 6 9 2	1.2	7 7 7	13.7
経 常 利 益	8 , 4 9 0	1.7	7 , 7 9 0	1.6	6 9 9	9.0
特 別 利 益	2 1 , 3 1 8	4.4	2 , 6 5 5	0.6	1 8 , 6 6 2	702.8
固 定 資 産 売 却 益	6 , 4 0 8	1.3	2 , 6 5 5	0.6	3 , 7 5 3	141.3
有 価 証 券 売 却 益	1 4 , 0 3 7	2.9	-	-	1 4 , 0 3 7	-
過年度ダンピング税修正益	8 7 2	0.2	-	-	8 7 2	-
特 別 損 失	2 1 , 2 0 8	4.3	1 8 , 7 6 6	4.0	2 , 4 4 2	13.0
事 業 構 造 改 善 費 用	8 , 6 7 6	1.8	8 2 5	0.2	7 , 8 5 0	950.6
有 価 証 券 評 価 損	2 , 0 1 2	0.4	3 , 7 4 3	0.8	1 , 7 3 1	46.2
希 望 退 職 関 連 費 用	1 0 , 5 1 9	2.1	-	-	1 0 , 5 1 9	-
適格退職年金過去勤務費用	-	-	1 4 , 1 9 7	3.0	1 4 , 1 9 7	-
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 (純 損 失)	8 , 5 9 9	1.8	8 , 3 1 9	1.8	1 6 , 9 1 9	-
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	7 , 7 6 8	1.6	3 , 1 5 6	0.7	4 , 6 1 2	146.1
法 人 税 等 調 整 額	2 , 8 3 6	0.6	6 , 8 5 2	1.5	4 , 0 1 6	58.6
少 数 株 主 利 益	8 6 8	0.2	-	-	8 6 8	-
少 数 株 主 損 失	-	-	5 2 9	0.1	5 2 9	-
当 期 純 利 益 (純 損 失)	2 , 7 9 8	0.6	4 , 0 9 4	0.9	6 , 8 9 3	-

(3) 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	差 額
	自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日	
連結剰余金期首残高	66,182	73,475	7,293
その他の剰余金期首残高	-	58,565	-
過年度税効果調整額	-	5,595	-
利益準備金期首残高	-	9,314	-
連結剰余金増加高	577	-	577
連結子会社増加に伴う増加	487	-	487
持分法適用会社増加に伴う増加	90	-	90
連結剰余金減少高	2,964	3,198	233
配 当 金	2,807	3,096	288
役 員 賞 与	157	102	54
当期純利益 (純損失)	2,798	4,094	6,893
連結剰余金期末残高	66,593	66,182	411

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前当期純利益	8,599
2. 減価償却費	26,349
3. 連結調整勘定償却額	1,496
4. 貸倒引当金の増加額	108
5. 退職給与引当金の減少額	1,326
6. 適格退職年金過去勤務債務の増加額	75
7. 受取利息及び受取配当金	2,925
8. 支払利息	10,332
9. 有価証券評価損	2,020
10. 持分法による投資利益	3,298
11. 有形固定資産売却益	6,408
12. 有価証券売却益	14,037
13. 売上債権の増加額	14,450
14. 棚卸資産の減少額	5,655
15. 仕入債務の増加額	17,717
16. その他	2,155
小計	32,064
17. 利息及び配当金の受取額	2,916
18. 利息の支払額	10,344
19. 法人税等の支払額	4,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,371
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有価証券の取得による支出	4,102
2. 有価証券の売却による収入	38,010
3. 有形固定資産の取得による支出	26,701
4. 有形固定資産の売却による収入	8,760
5. 投資有価証券の取得による支出	714
6. 投資有価証券の売却による収入	2,269
7. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	411
8. 持分法適用会社株式の追加取得による支出	3,136
9. 貸付金の貸付による支出	72
10. 貸付金の回収による収入	60
11. その他	1,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金の増減額	2,033
2. 長期借入による収入	5,251
3. 長期借入金の返済による支出	8,598
4. 社債の償還による支出	10,491
5. 配当金の支払額	2,809
6. 少数株主への配当金の支払額	214
7. その他	174
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,467
現金及び現金同等物の増加額	14,076
現金及び現金同等物の期首残高	41,673
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,862
現金及び現金同等物の期末残高	61,613

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社数は74社(国内23社、海外51社)であり、全ての子会社を連結の範囲に含めております。

主要会社名: (株)エヌエスケー・アタゴ、エヌエスケー関西(株)、日京産業(株)、NSKアメリカ社、NSK-RHPヨーロッパ社

(2) 持分法適用会社

持分法を適用する会社数は22社(国内14社、海外8社)であり、全ての関連会社に持分法を適用しております。

主要会社名: エヌエスケー・トリントン(株)、エヌエスケー・ワーナー(株)、(株)天辻鋼球製作所

(3) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社

- (新規)・会社設立による増加 : 3社 エヌエスケー・ステアリング・システムズ・ヨーロッパ社 ほか
- ・分社による増加 : 3社 エヌエスケー・セーフティーシステム(株) ほか
- ・支配力基準導入に伴う増加 : 4社 佐山商事(株) ほか
- ・支配力基準導入に伴い持分法適用会社より異動
: 3社 中外商事(株)、エヌエスケー・マイクロプレジジョン(株) ほか
- ・所有割合変更に伴い持分法適用会社より異動
: 2社 ナステック社 ほか

(除外)・連結子会社との合併による : 4社 東海エヌエスケー販売(株)、中国エヌエスケー販売(株) ほか
持分法適用会社

- (新規)・影響力基準導入に伴う増加 : 1社 (株)コーマー
- ・支配力基準導入に伴う増加 : 2社 (株)さくらプラスチック ほか

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

海外連結子会社51社および中外商事(株)については12月末日現在の決算財務諸表を、新日本鋼球(株)については2月末日現在の決算財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた連結会社間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

上場株式については移動平均法による低価法(切り放し方式)、その他の有価証券については移動平均法による原価法であります。

棚卸資産

製品及び材料は、総平均法に基づく低価法であります。

仕掛品及び貯蔵品は、総平均法に基づく原価法であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

原則として定率法によっておりますが、一部の連結子会社及び国内会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

連結会社間の債権債務を相殺消去した期末の金銭債権に対し、法人税法に規定する法定繰入率による限度額のほか、回収可能性を勘案して個別評価による貸倒見積額を計上しております。

退職給与引当金

主として従業員の自己都合退職による期末要支給額の現在価値額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

在外連結子会社等の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月26日最終改正平成7年5月26日企業会計審議会報告)による方法により換算しております。

なお、収益及び費用については期中平均相場により円換算しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

適格退職年金過去勤務費用の会計処理

確定時に処理する方法によっております。

消費税等の会計処理に関する事項

税抜方式によっております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生時に一括償却しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、当該連結会計年度に対応する事業年度に係る利益処分に基づいて作成する方法(繰上方式)によっております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

自社利用ソフトウェア

前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」に計上しておりましたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告に基づき、上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」から無形固定資産に変更しております。

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

機械部品部門の売上高、営業損益及び資産が全セグメントの連結売上高、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額及び全セグメントの資産の合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略いたしました。

2. 所在地別セグメント情報

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)						
	日本	米州	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	296,953	73,884	75,912	25,864	472,614	-	472,614
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	63,702	161	2,772	4,997	71,633	(71,633)	-
計	360,655	74,045	78,684	30,861	544,247	(71,633)	472,614
営業費用	349,363	70,407	78,836	28,790	527,397	(67,775)	459,622
営業利益	11,291	3,638	151	2,071	16,850	(3,857)	12,992
資産	609,723	71,517	78,029	38,378	797,649	(134,126)	663,522

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル
 欧州：西ヨーロッパ諸国、ポーランド、トルコ等
 アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア等
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、5,439百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、17,218百万円であり、全額為替換算調整勘定であります。

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)						
	日本	米州	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	322,070	68,218	63,957	32,292	486,539	-	486,539
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	74,833	225	2,283	12,521	89,864	(89,864)	-
計	396,904	68,444	66,241	44,813	576,403	(89,864)	486,539
営業費用	381,633	64,760	70,027	41,277	557,698	(85,860)	471,837
営業利益	15,271	3,684	3,786	3,536	18,705	(4,003)	14,701
資産	625,085	62,551	71,137	43,599	802,373	(133,599)	668,774

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル
 欧州：西ヨーロッパ諸国、ポーランド、トルコ等
 アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア等
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、4,751百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、28,683百万円であり、全額為替換算調整勘定であります。

3. 海外売上高

	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)			
	米 州	欧 州	アジア	計
海外売上高	百万円 77,848	百万円 75,743	百万円 48,304	百万円 201,896
連結売上高				百万円 472,614
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 16.5	% 16.0	% 10.2	% 42.7

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3. 各区分に属する主な国又は地域
 米 州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等
 欧 州：西ヨーロッパ諸国、ポーランド、トルコ等
 アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア等

	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			
	米 州	欧 州	アジア	計
海外売上高	百万円 72,774	百万円 64,298	百万円 62,629	百万円 199,702
連結売上高				百万円 486,539
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 14.9	% 13.2	% 12.9	% 41.0

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3. 各区分に属する主な国又は地域
 米 州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等
 欧 州：西ヨーロッパ諸国、ポーランド、トルコ等
 アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア等

6 . 生産・受注及び販売の状況

販売実績

(単位 百万円)

製品別		当連結会計年度	自 平成11年4月1日
		金額	平成12年3月31日
			前年比(%)
機部 械品	軸 受	303,239	1.2
	自動車関連部品	117,472	8.0
	精密機器関連部品	33,126	12.2
	小 計	453,838	3.6
電子応用 製品等	電子応用製品	9,705	16.1
	その他	22,994	12.9
	小 計	32,700	5.9
合 計		486,539	2.9

- (注) 1. 当社の製品は多品種であり、適切な数量表示が困難なため、金額のみによって表示しております。
2. 金額には消費税等相当分は含まれておりません。

生産実績

(単位 百万円)

製品別		当連結会計年度	自 平成11年4月1日
			平成12年3月31日
機部 械品	軸 受	263,265	
	自動車関連部品	76,654	
	精密機器関連部品	31,164	
	小 計	371,084	
電子応用製品等		13,146	
合 計		384,231	

- (注) 1. 金額は平均販売価格によっております。
2. 上記生産実績は外注加工費及び購入部品費を含んでおります。
3. 金額には消費税等相当分は含まれておりません。

受注の状況

当社は主として受注による生産を行っておりますが、一部見込みによる生産を行っております。
受注状況は次のとおりであります。

(単位 百万円)

製品別		当連結会計年度	自 平成11年4月1日
		受注高	受注残高
機部 械品	軸 受	304,659	66,126
	自動車関連部品	116,942	22,197
	精密機器関連部品	44,131	13,660
	小 計	465,733	101,984
電子応用製品等		11,393	1,372
合 計		477,126	103,357

- (注) 1. 金額は平均販売価格によっております。
2. 金額には消費税等相当分は含まれておりません。

7. 有価証券の時価等

(単位 百万円)

種 類	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	68,060	165,861	97,800
債 券	564	543	20
そ の 他	442	393	48
小 計	69,067	166,798	97,731
固定資産に属するもの			
株 式 (うち、関係会社)	11,567 (10,758)	10,585 (8,791)	981 (1,967)
債 券	-	-	-
そ の 他	494	504	9
小 計	12,061	11,090	971
合 計	81,129	177,889	96,759

(注) 1. 時価の算定方法

当連結会計年度

上 場 有 価 証 券

主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

店 頭 売 買 有 価 証 券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

	当連結会計年度
	1 百 万 円
(流動資産に属するもの) 残存償還期間が1年以内の非上場国内債券	0
非上場株式(店頭公開株式を除く)	0
マネー・マネージメント・ファンド等	37,167
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	1,000
非上場の外国債券	1,000
(固定資産に属するもの) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	28,822
(うち、関係会社株式等)	(27,685)
出資金	99
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	13
非上場債券等	519

8 . デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 金 利 関 連

(単位 百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度（平成12年3月31日現在）			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			う ち 一 年 超		
市 場 取 引 以 外 の 取 引	金 利 ス ワ ッ プ 取 引				
	受 取 固 定 ・ 支 払 変 動	23,760	-	699	699
	支 払 固 定 ・ 受 取 変 動	23,076	2,376	681	681
	受 取 固 定 ・ 支 払 固 定	5,000	-	7	7
合 計		51,836	2,376	24	24

(注) 時価は、金利スワップ取引を約定した金融機関から提示された評価額によっております。

9 . 関連当事者との取引

重要な取引が無いため、その記載を省略しております。

重要な後発事象

当社は平成12年3月28日開催の取締役会における決議に基づき次のとおり社債を発行いたしました。

第31回無担保普通社債(平成18年満期)

平成12年4月26日発行 100億円

第32回無担保普通社債(平成22年満期)

平成12年4月26日発行 100億円